

担当教員の研究

全国に20の政令指定都市

私は、着任前、東京圏の政令指定都市に勤務していました。政令指定都市は、東京都に適用されている都区制度と並び、大都市制度で、人口70万以上の20都市が指定されています。大都市制度が必要とされる理由に、人口が集中する区域にはその状況に対応できるような制度が必要とあります。また、大都市である政令指定都市にもさまざまなあり、大阪市や名古屋市のような圏域の中心都市とともに、相模原市のように市町村合併で規模を拡大した都市もあります。

政令指定都市は、道府県と同格なととされ、政令指定都市と道府県のそれぞれがさまざまな業務を行っており、両者が同様の仕事を行う二重行政の存在が指摘されてきました。この解消のための方策として、道府県に権限を集約する考えと、市に集約する考えがあり、前者が都区制度、後者は特別市などです。前者の都区制度は大阪都構想として注目を集めました。住民投票で否決されました。

地域に応じた自治の必要性

全国には、人口規模や人口構成、産業構造の異なる47の都道府県、1700余の市町村があり、地域で日々の住民生活を支えています。しかしながら、自治制度の大枠は国が定め、画一的なものとなっております。



自治体が地域の实情に応じた取組ができないという課題を有しています。また、わが国では、戦後もながら、国が制度を企画し、自治体が実際の事務執行を担うことで、運営が行われてきました。

2000年には、明治維新や戦後改革と並び、第三の改革ともいわれる地方分権改革が行われ、地方に権限が移譲されたり、国の定める枠組みの緩和などに組み込まれてきました。しかしながら、依然として十分ではなく、自治体から国に制度改正や予算確保の陳情・要望する習慣も残っています。実際、東京事務所に勤務する中で、多くの自治体が国の府省や国会議員を訪問する場面も見られました。

このような大都市制度とともに、地方分権改革における国と地方自治体、都道府県と市町村の関係について研究をしています。

地域政策学科

鈴木洋昌研究室

やらないで後悔するより、
まずやってみよう

佐々木信夫(1991)

『都庁 もうひとつの政府』 岩波書店

本書は、人口約1400万を擁し、わが国最大の自治体である東京都について、著者の都庁の勤務経験を踏まえ、都庁を内側、外側から論じており、大都市制度の理解に役立つ一冊となっています。



教員の情報

職 位 准教授

専門分野 行政学、地方自治、大都市行政

担当科目 初年次ゼミ、地方自治論、地域行政論、行政学、地方自治法、グループ研究II、演習

ゼミの活動内容

ゼミでは、自治体や国の行政にかかわる制度理解を前提として、こうした政府の政策がなぜ提案され、それが決定し、導入されたかという政策過程とともに、政策の実施過程に着目し、研究を行い、卒論の作成につなげていきます。

2年生の後半からは、地方自治や行政学のテキストを輪読し、基礎となる制度の理解を進めます。あわせて、地域ごとの特色などを理解できるように、経済産業省と内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局が提供する「地域経済分析システム(RESAS・リリース)」の使い方も学んでもらいます。

3年生前半は、自治体の活動分野ごとにグループに分かれ、研究を行ってもらい、グループごとに発表してもらいます。その際には、特に政策過程や実施過程への理解を深めていきます。

3年生後半は4年生の卒論作成の準備段階として、個人が研究テーマを設定し、研究を行ってもらい、4年生の卒論作成につなげます。



担当教員の研究

ごみ減量に関する住民意識の研究

群馬県は家庭から出る一人1日当たりのごみの量が全国最多。もちろん高崎も全国市の中で最多クラス。ごみはその収集、焼却処理、埋め立てなどに経費がかかるだけでなく、温室効果ガスの排出など環境への負荷も伴います。自治体は様々な政策によって住民のごみ減量行動を引き出そうとしますが、その前提として重要となるのがごみ問題に対する住民の意識です。私は群馬県庁と協働するなどして、主にアンケート調査から住民意識を探る研究を行ってきました。そこから見えてきたことの1つは、3R (Reduce, Reuse, Recycle) への意識が「ごみ」の種類によって異なるという点。たとえばペットボトルはリサイクルさえしていれば十分とされ、本来優先すべき減量化(そもそも買わない)への意識は低いことが分かってきました。すなわち従来の普及啓発施策のあり方を見直す必要が示唆されています。

ごみ減量のための普及啓発施策に関する研究

全国でどのような普及啓発施策が行われているかを網羅的に調べた事例はありませんでした。そこでまず、全国の自治体の公式Webサイトから施策のテキスト情報を収集し、施策のタイプを31類型に分析。そして全国市区へのアンケート

調査から、どの自治体でどのタイプの施策が行われているかを明らかにしました。現在は、世帯の所得や構成人数など自治体ごとの社会要因を調整して、各施策タイプのごみ減量効果を評価する計量分析を進めています。

科学的な視点の育成を目指した環境教育の研究

環境教育は学校以外にも、自治体の環境部署などが普及啓発の一環で行っていますが、多くは感性教育を目的とした自然体験が中心です。でも現実の環境問題は科学的な不確実性を伴う複雑で難解なもの。科学的に妥当とされる安全がうまく理解されないと風評被害へ発展することも。この難解さを克服するには、客観的な基準に照らすなどして環境の実態を自ら考察し、判断する科学的な経験が有効と考えられます。私は主に小中学生を対象として、科学的な環境教育の実践と評価に関する研究も行っています。



大学では多くの事実を知る以上に、考える心を鍛えよう

齊藤由倫
研究室

地域づくり学科

ナショナル ジオグラフィック(2021)

『脱プラスチック データで見る課題と解決策』

ナショナル ジオグラフィック

豊富な写真や図表により、雑誌感覚の気軽さでプラスチックごみ問題を知ることができます。問題解決の切り札と期待される生分解性プラスチックが、じつは環境中で何年も分解されずに残留するという意外な(?)事実もデータから学べます。



ゼミの活動内容

当ゼミは2024年度から開講される新しいゼミです。活動テーマは「地域の環境問題の解決」。世界が合意をした「持続可能な開発目標(SDGs)」に沿って、食品ロスやごみ問題を中心とした地域課題に取り組みつつ、「Think Globally, Act Locally」の視点を養うことがゼミ目標です。

SDGsは環境と直接関連の乏しい貧困や平和といった社会問題や、環境とは真逆の関係に思える経済の開発も包括しています。なぜなら、社会・経済の問題が残されたまま環境に配慮することは現実的に難しいからです。そのため環境問題の解決には、自然科学のみならず政策学や経済学、社会心理学などの学際的な視点が必要とされます。この視点を当ゼミも大切にしますが、難しく考える必要はありません。単に様々な視点で環境問題を考えてみようと言うものです。この多視点的分析・考察をする経験が、問題発見力、協調性、課題解決力といった社会人に求められる幅広い基礎力の向上につながります。

教員の情報

職位
准教授
専門分野
環境社会学
地域環境政策論
担当科目
環境社会学
環境教育論
フィールドワーク入門
物質と環境
演習

担当教員の研究

散在する埋もれたデータに着目

データには、分析を意図して周到に設計された調査によって生成されるものがある一方、特定の分析の意図がなく生成されているデータもあります。私は、世の中に散在する後者の構造化されていないデータに着目し、通常調査では得ることが難しい知見の抽出を目指して研究を行っています。

研究課題(1)
大学同窓会ネットワークの研究

学生時代は、大学同窓会を対象にネットワーク研究を行っていました。大学同窓会の会合を介した人々のネットワーク構造の定量的研究です。この種の研究は個人情報問題等で通常調査による実施は困難でした。しかし、それまで見過ごされていた公開情報をネットワークデータとして利用可能にする新しい手法を提案しました。これにより、従来エピソード的に語るしかなかった大学同窓会の特徴をネットワークの視点で定量的に明らかにすることができました。現在にはさらに、機械学習の手法であるトピックモデルを用いて、大学同窓会の変遷を明らかにする研究を進めています。



研究課題(2)
学習成果の定量研究

大学院修了後、他機関の研究者と共同で社会人や大学生の学習に関する研究を行っています。社会人については、精神科病院を対象に、精神科看護師は職場の他者からどのような支援を受けて成長しているのかを多変量解析の手法を用いて明らかにしました。大学生については、地方公立大学の講義(キャリア教育科目)の学習成果について研究しています。対象講義で蓄積されていた約10年間分の学生のレポートに着目し、トピックモデルを用いて、学習成果の抽出に取り組みました。現在は、大学生を対象として講義の学習成果の研究を継続しながら、大学での経験だけでなく、高校までの経験が大学での学びにどのように影響するのかという研究や、大学卒業後に大学の学びがどのように活用されているのかという研究を進めています。

失敗を恐れず、いろんなことに挑戦してほしい。

津曲達也研究室

地域づくり学科

ダレル・ハフ(1954-1968)

(高木秀玄訳)

『統計でウソをつく法』講談社

統計の正しい知識を身につけることを目指した本は多くありますが、この本は独特なアプローチを採用しています。本書は、統計の知識を利用して人を騙す方法を解説すると同時に、統計データを批判的にみるべきポイントを紹介しています。実例に富んでいるため、統計学が初めての学生にも理解しやすい内容となっています。



教員の情報

| | |
|------|-----------------------------------|
| 職 位 | 准教授 |
| 専門分野 | 高等教育、データサイエンス |
| 担当科目 | データサイエンス入門、情報基礎Ⅰ 初年次ゼミ、グループ研究Ⅱ |

学生と接するにあたって

データ化社会が進展し、データを戦略的、客観的かつ合理的な意思決定に活用することが要求されるようになりました。ただ、その際、目の前のデータを単なる情報として見るのではなく、その背後にある現実を理解することが大事であると考えています。

私は学生時代に熊本地震後の社会調査に参加しました。被災地で調査を行い、収集したデータを分析したのですが、その経験を通して、データは単なる無機質なものではなく、その背後には生身の人間の生活があることを深く学びました。学生の皆さんにも、データの背後にある現実を想像し、それを踏まえて分析することの重要性を認識してほしいと思います。

また、データやその分析結果を無批判に受け入れることもやめましょう。ウソが含まれている可能性があるからです。騙されないためには適切に読み解く能力(データリテラシー)が大切です。学生の皆さんにはデータ分析の技術と共にデータリテラシーも身につけてほしいと思います。

